

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	基金利子積立												
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室					所属長	山本 裕之					
会計情報	事業コード	810409	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	05 財産管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	昭和38年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等													
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input checked="" type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	公金の安全性、流動性を確保した上で、効率的な管理運用を行い、その管理運用に係る債務を明確化するために、公金管理の原則及び運用方法を定めた公金管理運用方針を策定し、その方針に添った管理運用を実施する。													
対象者											対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等														
事業概要 (箇条書き)	1 公金管理運用方針の策定 基金条例の趣旨に則った管理運用方針の策定を行う。 2 債券等の比較的収益性の高い商品の購入の検討 安全性の高い定期性預金での運用を基本としながら債券などでの運用を行う。また、中期財政見通しや各年度の基金の繰入、積立予算を基に短期的な債券購入計画を策定することにより歳入の確保に努める。													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容											
	積立金	16,012	基金の預金及び債券による運用利子積立											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)		R2(評価年度)		R3(本年度)		R4(要求年度)		
予算情報	① 当初予算	20,718	20,057	18,294	16,898				
	② 補正予算	0	0	0	0				
	③ 繰越予算	0	0	0	0				
	前年度繰越	0	0	0	0				
	次年度繰越	0	0	0	0				
小計(①～③)	20,718	20,057	18,294	16,898					
予算財源内訳	① 一般財源	0	0	0	9				
	② 国支出金	0	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0				
	④ 地方債	0	0	0	0				
	⑤ その他特財	20,718	20,057	18,294	16,898				
決算情報	① 流充用額	△ 3,869	△ 4,045	0	0				
	② 配当予算	16,849	16,012	0	0				
	③ 執行額	16,780	16,012	0	0				
	④ 執行率	99.6%	100.0%						
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.25 / 0.00	0.00 / 0.00				
	② 概算人件費	2,000	2,000	2,000	0				
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	18,780	18,012	2,000	0					
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	一括管理預金利子		種類	利子及び配当金	実績金額	6,845	36	頁
		債券運用利子			利子及び配当金	8,807		36	
		繰替運用利子			利子及び配当金	360		36	

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
				/	/	/	/
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	基金管理数(一般会計分)	基金	37/37	39 / 39	39 / 39	/ 40	39
	単位あたりコスト		590.4	430.2	410.6		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か 民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か 目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	財源としての歳入金確保の観点から、基金の有効活用の必要性は極めて高い。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か 他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	低金利政策の状況下、安全性の確保を最優先とする中、国債や地方債(定時償還債)による運用を行っている。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか 活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか 先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	低金利の状況下、余剰基金の活用方法として債券運用することの有効性はかなり高い。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	低金利の状況下、より有利かつ安全な国債や地方債を基金で購入し運用を行った。また、元金償還により得られる収益が年々減額となることに対し、購入債券を補い、各年度で一定した収益を得ることができるよう運用した。(定性評価)		
これまでの課題及び今後の方向性	余剰基金について、金融状況や金利状況の動向に注視しつつ毎年度一定の収益が得られるよう国債や地方債等安全かつ有利な方法での運用を続ける。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	保有基金については、最も確実かつ有利な方法により保管するとともに、緊急的な取崩しにも対応できるよう、流動性も考慮する必要があるため基金の一括管理を行っている。ペイオフへの対応に加えて、超低金利下において低金利の定期預金だけでなく、より有利な方法で運用するため基金の一部を債券で運用している。預金利息、債券利息とともに歳計現金の資金不足に対応するための基金の繰替運用利息の積立金として予算要求するものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 予算拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ー) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---

福知山市 令和3年度事務事業評価シート

(単位：千円)

I 事業属性

事業名	会計一般事業												
事業担当	所属	50010000 会計室 会計室					所属長	山本 裕之					
会計情報	事業コード	810401	款	02 総務費	項	01 総務管理費	目	04 会計管理費	会計	01 一般会計	決算付属資料	68・70	頁
施策体系	施策コード	070101	施策名	時代のニーズに即応した行政経営の推進をする									
計画期間	開始年度	平成22年度	終了予定年度	令和3年度	関連計画名								
根拠法令等	地方自治法第170条他												
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> 内部庶務的事業 <input type="checkbox"/> その他 ()												
R3現在の状況	<input checked="" type="checkbox"/> 継続中 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 <input type="checkbox"/> 他事業を統合												
関連事業													

II 事業基礎情報

事業目的 (あるべき姿)	地方自治法に規定する会計管理者の職務権限とされる会計事務について、適正かつ円滑に執行する。													
対象者											対象者数		単位あたりコスト	
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金交付 <input type="checkbox"/> その他 ()													
委託先・実施主体等	指定金融機関等													
事業概要 (箇条書き)	1 現金(現金に代えて納付される証券及び基金に属する現金を含む。)の出納及び保管を行うこと。2 小切手を振り出すこと。3 有価証券(公有財産又は基金に属するものを含む。)の出納及び保管を行うこと。4 物品(基金に属する動産を含む。)の出納及び保管(使用中の物品に係る保管を除く。)を行うこと。5 現金及び財産の記録管理を行うこと。6 支出負担行為に関する確認を行うこと。7 決算を調製し、これを普通地方公共団体の長に提出すること。8 源泉徴収に関すること。													
主な支出に係る 業務内容と経費	支出に係る主な費目	支出実績(R2)	主な業務内容											
	役員費	3,171	窓口・口座振替取扱収納手数料、収納データ作成手数料及び郵送料等											
	需用費	736	決算書及び決算附属資料の印刷製本費及び消耗品費等											
	委託料	556	金銭登録機保守点検業務等											
	使用料及び賃借料	113	デジタル複合機賃借料											
	旅費、負担金補助及び交付金等	55	出納事務研修旅費及び参加負担金											

III 予算執行状況

区分	R1(評価前年度)	R2(評価年度)	R3(本年度)	R4(要求年度)				
予算情報	① 当初予算	5,303	5,334	6,456	7,109			
	② 補正予算	0	0	0	0			
	③ 繰越予算	0	0	0	0			
	前年度繰越	0	0	0	0			
	次年度繰越	0	0	0	0			
小計(①～③)	5,303	5,334	6,456	7,109				
予算財源内訳	① 一般財源	4,222	4,726	5,515	6,388			
	② 国支出金	0	0	0				
	③ 府支出金	0	0	0	0			
	④ 地方債	0	0	0	0			
	⑤ その他特財	1,081	608	941	721			
決算情報	① 流充用額	0	0	0	0			
	② 配当予算	5,303	5,334	0	0			
	③ 執行額	4,724	4,631	0	0			
	④ 執行率	89.1%	86.8%					
人機工算	① 従事職員数 (正職員・嘱託職員)	5.60 / 2.00	5.75 / 2.00	5.75 / 2.00	0.00 / 0.00			
	② 概算人件費	49,800	51,000	51,000	0			
トータルコスト (予算執行額+概算人件費)	54,524	55,631	51,000	0				
主な利用特財 (N-1年度実績値)	特財名称	預金利子	種類	預金利子	1,202	決算付属資料	44	頁
				実績金額				

IV 業績指標

成果実績 (アウトカム) 実績/目標	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	支出伝票補正率	%	10.3/10	10.7 / 10	8.5 / 10	/ 10	10
活動実績 (アウトプット) 実績/計画	指標	単位	H30	R1	R2	R3	最終目標
	決算書調製冊数	冊	110/220	110 / 110	110 / 110	/ 110	110
	単位あたりコスト		43.0	42.9	42.1		
	単位あたりコスト		/	/	/	/	

V 一次評価(事業担当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価	評価の理由
必要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か 	○	地方自治法、市財務規則に基づく公金の収納事務、公金支出にかかる審査、支払事務及び決算書調製、債権者への支払者としての義務である源泉徴収事務等、法令に規定された事業である。
効率性	<ul style="list-style-type: none"> ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか 	○	公金の収納記録に関して指定金融機関に委託することにより業務時間の短縮、簡略化とコスト削減に努めている。また、財産である基金の管理について、これまで基金ごとに通帳管理していたものを一括管理方式に完全移行することにより煩雑な事務を改善し効率性の向上を図った。
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか ・先事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか 	○	指定金融機関等による口座振替、窓口収納取扱事務において市税等の納付を確実に行うことができる。
事業の目的及び指標等の達成状況に対する定性的評価	支出伝票審査や公金の収入及び支出の記録、庁内用度物品の一括購入と管理や払出、決算書の調製等を円滑に行うことができた。また、支出伝票の補正率について、目標10%に対して8.5%と減少し、支出伝票起票時の注意点の周知により補正率が低減しているが、さらなる理解の徹底を図っていく。		
これまでの課題及び今後の方向性	用度物品の管理や払出について、効率性と柔軟性を考慮しながら物品調達手法について検討を進めていく。		

VI 二次評価(事業所属外による他部署評価)

事後評価コメント	
----------	--

VII 評価をふまえた次年度事業方針

担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
	<input type="checkbox"/> 事業の見直し <input type="checkbox"/> 統合/組換 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	経常経費の大部分を占める収納事務に関する手数料は、市税等の歳入の受入れに関して指定金融機関等との協定に基づき支払う経費で前年度実績により予算を要求するものである。また、その他の経費も地方自治法に規定する会計管理者の職務権限を執行するために必要不可欠なものであり、前年度又は今年度実績に基づいた最低限の事務経費を予算要求するものである。

VIII 予算反映結果

予算反映結果	<input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 予算拡充 <input type="checkbox"/> 予算縮減 <input type="checkbox"/> 他事業を統合 (統合事業名: ー) <input type="checkbox"/> 他事業へ統合 (統合先事業名: ー)
--------	---